

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	健康増進に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

御宿町は、健康増進に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

千葉県御宿町長

公表日

令和5年12月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進に関する事務
②事務の概要	・健康増進法及び御宿町健康診査等の実施に関する規則に基づき、健康診査、がん検診等、生活習慣相談、栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①事業対象であることの確認または通知 ②事業利用の申込や減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理
③システムの名称	健康かるて
2. 特定個人情報ファイル名	
住民健診情報ファイル、保健指導情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 76項 平成26年内閣府・総務省令第5号第54条 番号利用条例第4条第1項 別表第一
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号利用法第19条第8項 別表第2の102の2 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第50条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉課
②所属長の役職名	保健福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 千葉県夷隅郡御宿町須賀1522 0470-68-2511
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉課 千葉県夷隅郡御宿町須賀1522 0470-68-6717

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年10月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年10月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月12日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・健康増進法に基づき、生活習慣相談や栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①事業対象であることの確認または通知 ②事業利用の申込や減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理	・健康増進法及び御宿町健康診査等の実施に関する規則に基づき、健康診査、がん検診、生活習慣相談、栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①事業対象であることの確認または通知 ②事業利用の申込や減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理	事後	
平成29年6月12日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	健康かるて、団体内統合宛名システム	健康かるて	事後	
平成29年6月12日	3. 個人番号の利用法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 76項 平成26年内閣府・総務省令第5号第54条	番号法第9条第1項 別表第一 76項 平成26年内閣府・総務省令第5号第54条 番号利用条例第4条第1項 別表第一	事後	
平成29年6月12日	IIしきい値判断項目 1 対象人数	平成27年1月30日時点	平成29年4月1日時点	事後	しきい値の再確認
平成29年6月12日	IIしきい値判断項目 2 取扱者数	平成27年1月30日時点	平成29年4月1日時点	事後	しきい値の再確認
平成30年5月30日	5. 評価実施機関における評価実施者	保健福祉課長 埋田禎久	保健福祉課長 渡辺晴久	事後	人事異動による実施者の変更
平成30年5月30日	IIしきい値判断項目 1 対象人数	平成29年4月1日時点	平成30年4月25日時点	事後	しきい値の再確認
平成30年5月30日	IIしきい値判断項目 2 取扱者数	平成29年4月1日時点	平成30年4月25日時点	事後	しきい値の再確認
令和1年6月14日	IIしきい値判断項目 1 対象人数	平成30年4月25日時点	平成31年4月30日時点	事後	しきい値の再確認
令和1年6月14日	IIしきい値判断項目 2 取扱者数	平成30年4月25日時点	平成31年4月30日時点	事後	しきい値の再確認
令和1年6月14日	IV リスク対策	—	評価を実施	事後	評価書様式変更によるもの
令和2年3月1日	5. 評価実施機関における評価実施者	保健福祉課長 渡辺晴久	保健福祉課長	事後	再実施によるものも
令和2年3月1日	IIしきい値判断項目 1 対象人数	平成31年4月30日時点	令和2年3月1日時点	事後	再実施によるものも
令和2年3月1日	IIしきい値判断項目 2 取扱者数	平成31年4月30日時点	令和2年3月1日時点	事後	再実施によるものも
令和4年3月9日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・健康増進法及び御宿町健康診査等の実施に関する規則に基づき、健康診査、がん検診、生活習慣相談、栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①事業対象であることの確認または通知 ②事業利用の申込や減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理	・健康増進法及び御宿町健康診査等の実施に関する規則に基づき、健康診査、がん検診等、生活習慣相談、栄養指導、その他の保健指導等の事業を行う。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①事業対象であることの確認または通知 ②事業利用の申込や減免申請の受理 ③事業提供の際に必要な個人情報の確認 ④事後指導や結果(記録)の保存及び管理	事前	
令和4年3月9日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
令和4年3月9日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		・番号利用法第19条第8項 別表第2の102の2 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第50条	事前	
令和4年3月9日	IIしきい値判断項目 1 対象人数	令和2年3月1日時点	令和4年3月1日時点	事後	再実施によるものも
令和4年3月9日	IIしきい値判断項目 2 取扱者数	令和2年3月1日時点	令和4年3月1日時点	事後	再実施によるものも
令和5年10月31日	IIしきい値判断項目 2 取扱者数	令和4年3月1日時点	令和5年10月31日時点	事後	再実施によるものも